

公益社団法人 私立大学情報教育協会
2020年度事業計画書

※ICT（Information and Communication Technology）：情報通信技術

【公益目的事業】

【公益1】私立大学における情報通信技術活用による教育改善の調査及び研究、公表・促進

(1) 情報通信技術による教育改善の研究（継続）

【事業組織】学系別FD/ICT活用研究委員会

分野別サイバー・キャンパス・コンソーシアム運営委員会

教育の質向上を図るため、問題発見・課題解決能力を高めるアクティブ・ラーニング（AL）の研究を以下により行う。

① 対話集会による問題発見・課題解決型教育等（PBL）*の研究

*PBL（Problem-based learning、Project-based learning）

地域社会が抱える問題や国連の持続可能な開発目標（SDGs）から課題を見出し、チームで協働する中で最善の解決策を考え出すことを通じて、思考力・判断力・価値創造力などを訓練するICTを活用したPBL授業マネジメントの進め方、ICTによる学びのプラットフォーム作りと運営、PBL授業で身に付ける思考力等の点検・評価・助言モデル構想について、討論を通じて理解の促進を図るため、以下の通り3つの分野連携グループの対話集会を実施する。

対話集会	分野連携のグループ（G）	主な研究テーマ
	社会福祉学・社会学・教育学・統計学・情報教育・体育学・英語教育・法律学・政治学・国際関係学・コミュニケーション関係学（G）	・ ICTを活用したPBL授業のマネジメント
	経営学・経済学・会計学・心理学・数学・機械工学・経営工学・建築学・電気通信工学・物理学・土木工学・化学・生物学・被服・美術デザイン学（G）	・ ICTによる学びのプラットフォーム作りと運営
	栄養学・薬学・医学・歯学・看護学・リハビリテーション学（G）	・ ビデオ試問による思考力等の点検・評価・助言モデル

② 分野横断フォーラム型授業の試行研究

学部・大学を越えてネット上で多分野の知識を組み合わせることにより、新しい知の創造を訓練する授業モデルの可能性を研究するため、以下により小委員会を継続設置して対応する。

一つは、「医療系フォーラム型実験小委員会」において、医学・歯学・薬学・看護学・リハビリテーション学・栄養学・社会福祉学分野の高学年を対象に、健康長寿社会の実現に向けた実際の解決策を提案・評価する「多職種連携型PBL授業」の2021年度試行に向けた授業デザイン、授業環境、授業運営等の詳細計画を研究する。

二つは、「法政策等フォーラム型実験小委員会」において、SDGsなどの答えの定まらない社会課題について分野を横断して解決策を議論・提案・発表する訓練として、ネット上で複数大学のゼミナールと多分野の有識者を交えた「法政策等フォーラム型授業」を試験的に行い、有効性を研究する。

③ 思考力等の外部点検・評価・助言モデル構想の研究

論理的・批判的思考力、科学的考察力、問題発見・課題解決力、価値創造力、論旨明快な表現力の達成度を外部者が点検・評価し、その結果を学生にフィードバックして助言を行い、卒業までに学びの振り返りを通して身に付けられるよう訓練する仕組みとして、クラウド上でビデオ試問するモデル構想を研究するため、「外部評価モデル小委員会」を継続設置して研究する。

[公益2] 私立大学における情報教育の改善充実に関する調査及び研究、公表・促進 (継続)

【事業組織】 情報教育研究委員会
情報リテラシー・情報倫理分科会
分野別情報教育分科会
情報専門教育分科会
データサイエンス教育分科会

情報教育の改善充実に向けて、「情報活用能力の教育」、「情報専門教育」、「データサイエンス教育支援」の研究と理解の促進を行う。

① 社会で求められる情報活用能力育成の研究と理解の促進

AI時代に求められるデータの活用能力を中心に修正したガイドラインモデル教育*について理解が進んでいないことから、初年次教育における反転授業の進め方、専門教育と連携した授業の進め方について理解の共有を促進するため、ネット上にプラットフォームを構築して「情報活用教育コンソーシアム」を形成する。具体的には、反転授業を導入したビデオ授業ガイド（データサイエンス・AI活用教育含む）の作成、ビデオ教材の例示、専門科目と連携した情報活用教育のビデオ運営ガイドの作成を通じて、モデル授業の実施に向け情報提供及び意見交流を積極化する。以上の活動状況に対する中間報告を本年9月に実施する「私情協教育イノベーション大会」に紹介し、モデル教育の導入促進を働きかける。

*「問題発見・解決を思考する枠組みの理解・実践」、「情報社会の有効性と問題点を認識し、主体的に判断・行動するための知識・態度」、「ICTの仕組みを理解し、モデル化とシミュレーション等を通じて分析・予測するための知識・技能」の教育。

② 大学と社会が接続した教育のオープンイノベーションの研究

SDGsなど答えが定まらない課題を解決していくには、情報や知識を多面的に組み合わせる中で、新しい価値の創造に関与できる構想力・問題解決力・実践力の育成が不可欠であるが、理論と実践をマッチングした学修体験の実現には大学の教育資源に限界がある。地域社会、企業の人的・物的資源を活用したイノベーション人材の育成が不可避であることに鑑み、「問題発見・課題解決型PBL教育」、「長期インターンシップ」、「リカレント教育」について、「大社接続」による課題解決の方向性、クラウドによる教育支援プラットフォームの可能性、連携・接続を実現するための協力内容を研究し、令和3年3月に実施する「産学連携人材ニーズ交流会」に提示して、方向性を確認する。

③ データサイエンス・AI教育を支援する研究

データを駆使して問題発見・課題解決につなげられる「楽しさ」に気づかせる教育の取組み状況などを紹介するハブ機能として、「大学における数理・データサイエンス・AI教育支援プラットフォーム」を更新・充実する。とりわけ、全大学生を対象とした「初級水準のAI教育モデル」の紹介、教員向け授業の進め方の研修、オンライン講座への取組み、政府が認定した教育プログラムの取組み事例、私立大学データサイエンス・AI活用教育の取組みなどを中心に最新情報の共有化を促進するため、「データサイエンス教育分科会」を継続設置して対応する。

[公益3] 私立大学における情報環境の整備促進に関する調査及び研究、公表・推進

(1) 情報環境整備に関する調査及び推進 (継続)

【事業組織】 情報環境整備促進委員会

教育の質的転換を実現する情報関係の基盤環境を整備するため、私立大学全体の整備計画のニーズを調査し、国による財政援助の要望をとりまとめ、私立大学団体連合会に協力を要請するとともに、文部科学省に補助事業積極化の推進を働きかける。

【公益4】 大学連携、産学連携による教育支援等の振興及び推進

(1) 電子著作物相互利用の推進（継続）

【事業組織】 電子著作物相互利用事業委員会

大学又は教員が作成した教育コンテンツの相互利用を推進・普及するため、本協会が運営する電子著作物相互利用システムへの参加呼びかけを強化する。また、教育の情報化の推進に関する著作権法の改正に伴い、補償金の料金体系と額の決定、指定管理団体による補償金の徴収・分配の仕組みなどについて注視し、必要に応じて文化庁、関係機関に説明を要請するとともに、意見を発信する。

(2) 産学連携による教育支援の振興及び推進（継続）

【事業組織】 産学連携推進プロジェクト委員会

産学連携による教育支援として、以下の3事業を実施する。

① 産学連携人材ニーズ交流会

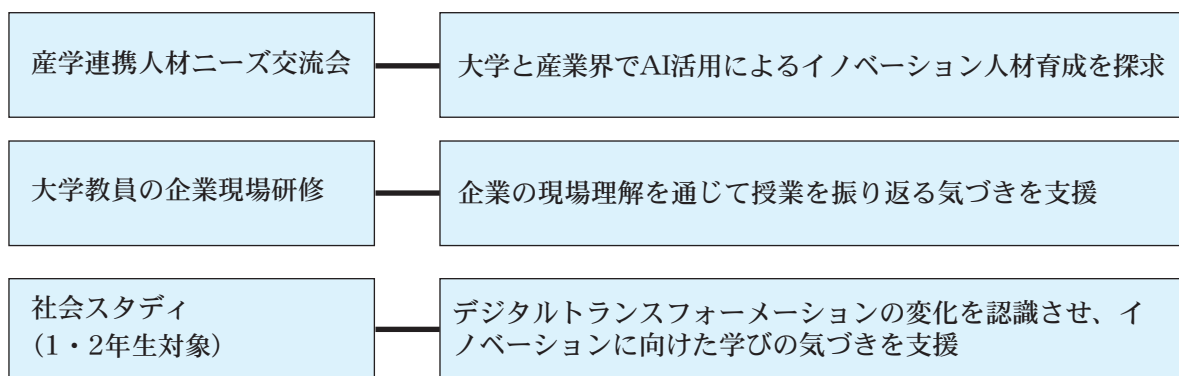
イノベーション人材の育成を目指して、大学と産業界・地域社会を組み入れた「大社接続」の仕組みや協力内容の方向性について、情報専門教育分科会から報告を受けるとともに、AIを活用して社会の仕組みの変革に取り組む企業から大学教育に対する人材育成の要望・意見を聞き出し、社会の知的資源を大学教育に活用するオープンイノベーションの戦略について理解の共有をすすめる。

② 大学教員の企業現場研修

教員の教育力向上を支援するため、賛助会員の協力を得て情報産業における事業戦略の動向、社員教育の体制、若手社員を交えた大学教育に対する要望などについて意見交換し、授業を振り返る気づきの機会を提供する。

③ 学生による社会スタディ

学生がIoT、ビッグデータ、AI、ロボットなどによるデジタルトランスフォーメーションに興味・関心を抱き、イノベーションに関与する姿勢を醸成できるよう支援するため、国立・公立・私立の大学1・2年生を対象に社会の有識者及び大学の学識者との意見交流、学生同士による対話を通じて、早い段階からイノベーションに向けて主体的な学修行動につなげられるよう気づきを支援する。



【公益5】 大学教職員の職能開発及び大学教員の表彰（継続）

(1) 情報通信技術を活用した優れた授業研究の評価と表彰

【事業組織】 ICT利用教育改善発表会運営委員会

教育改善のためにICTを利活用するFD（ファカルティ・ディベロップメント）活動の振興普及を促進・奨励し、優れた授業研究の選考・表彰を通じて大学教育の質向上を図るため、文部科学省の後援を受けて、国立・公立・私立の大学・短期大学の教員を対象に、「ICT利用による教育改善研究発表会」を実施する。

(2) 教育改革のための情報通信技術活用に伴う知識と戦略的活用の普及

(2)-1 私情協 教育イノベーション大会 (継続)

【事業組織】教育イノベーション大会運営委員会

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」を踏まえた教育改革の実現に向けて、分野横断型教育プログラムによる思考力、価値創造力等の教育改善の可能性、「大社接続」による教育のオープンイノベーションの課題、文部科学省・大学・企業のコソシアムによる「初級水準AI教育モデル」の進め方、教育改善ツールとして不可欠なICT活用スキルの紹介、文部科学省「全国学生調査」による教育満足度等の試行結果などについて認識を共有する。また、併せてICT利活用による授業改善の研究や学修成果の可視化など実践事例の発表、賛助会員等と大学が連携したICTの教育・学修環境導入事例の紹介を行うため、文部科学省の後援を受けて国立・公立・私立の大学・短期大学を対象に「私情協 教育イノベーション大会」を実施する。

(2)-2 短期大学教育改革ICT戦略会議 (継続)

【事業組織】短期大学会議教育改革ICT運営委員会

短期大学生の社会人基礎力の強化、短期大学のプレゼンス向上を促進する事業として、複数の短期大学と自治体等が協働する地域貢献支援活動のコソシアムをネット上に形成し、教育を通じた「高齢者との交流促進・課題解決策の支援事業」、「地域価値発見の支援事業」、「地域課題取組み情報共有の支援事業」のモデルを策定するため、私立の参加短期大学間で試行し、支援事業のニーズや課題、教育効果を点検する「短期大学教育改革ICT戦略会議」を実施する。

(3) 教員及び職員の情報通信技術活用能力の研修

(3)-1 FDのための情報技術研究講習会 (継続)

【事業組織】FD情報技術講習会運営委員会

私立大学教員のICT教育技術力の向上を支援するため、大学・短期大学を対象に「FDのための情報技術研究講習会」を学外FDとして実施する。分野に共通して必要となるICTの活用方法及び教育改善手法の習得、ICT活用の著作権に対する知識・理解の促進を目的として、教員と学生、学生同士の対話を支援するツール、モバイルによる動画・音声教材の制作、アクティブ・ラーニングのICT活用などについて、ワークショップ形式による「FDのための情報技術研究講習会」を実施する。

(3)-2 大学職員情報化研究講習会 (継続)

【事業組織】大学職員情報化研究講習会運営委員会

私立大学職員のICT活用能力の開発・強化を支援するため、大学・短期大学を対象に「大学職員情報化研究講習会」を7月頃に基礎講習コース、12月頃にICT活用コースを実施する。教育の質的転換を目指した企画・提案及び学修成果を可視化するICTの活用、IRシステムの整備と活用、全学的教学マネジメントの確立に向けた指針の実施に必要なICT戦略、業務改革に求められるICT活用などについて、知識・理解の獲得と実践的な考察力の促進を支援する。

(4) 情報セキュリティの危機管理能力のセミナー (継続)

【事業組織】情報セキュリティ研究講習会運営委員会

情報セキュリティ対策問題研究小委員会

学校法人及び大学の教育研究資産、金融資産、マイナンバー等の情報資産へのサイバー攻撃を防御するため、役員、情報担当部門の責任者、関係教職員を対象に「大学情報セキュリティ研究講習会」を実施する。

防御意識に基づく行動が組織的に展開されるよう執行部への提案作り、本協会のベンチマークによるベストプラクティスに基づく具体的な取組みの提案づくり、重要な情報資産の洗い出し、サイバー攻撃被害を想定した検知・調査・分析・事後対応などの演習を行う。なお、情報セキュリティ対策問題研究小委員会では、政府や関連機関と連携して情報セキュリティの関連情報を整理し、大学が抱える問題に活用できるよう、プラットフォームを構築して情報発信を行う。

【公益6】 この法人の事業に対する理解の普及（継続）

【事業組織】 事業普及委員会、翻訳分科会

公益目的事業について理解と協力を得ることを目的に、全国の大学及び関係機関に向けて機関誌「大学教育と情報」の発行とインターネットによる情報発信を行う。また、全国の大学関係者に理解の普及を拡大するため、九州、関西・中四国、東海、東北、北海道の5地域で事業活動報告交流会を実施する。

【その他の事業（相互扶助等事業）】

【他1】 高度情報化の推進・支援

（1）情報化投資額の点検・評価の推進（継続）

【事業組織】 支援室

本協会加盟の大学、短期大学の情報化投資額の実態を調査し、大学の規模・種別ごとに比較可能な投資額情報を加盟校ごとに提供し、費用対効果の点検を支援する。

（2）情報通信技術活用に伴う相談・助言（継続）

【事業組織】 支援室

教育の質的転換に求められるICTの活用、ICT活用による教育・学修支援の在り方、財政援助の有効活用、情報環境の構築等について、加盟校の要請に基づき個別にキメの細かい相談・助言を支援する。

（3）大学、企業、地域社会との連携を推進する拠点校、関係機関への支援（継続）

【事業組織】 支援室

アクティブ・ラーニング・eラーニング・IR等を支援する拠点校、クラウドの活用等について支援する国立情報学研究所と必要に応じて連携し、事業の推進を支援するとともに、日本オープンオンライン教育推進協議会(JMOOC)に役員として参画し、組織の維持・発展を支援する。

（4）報道機関コンテンツの教育利用問題への対応（継続）

NHKの映像コンテンツを教育に再利用する仕組みの実現について、著作権法改正に基づく具体的な施行が未定のため折衝は控えることにしている。

【他2】 経営管理者等に対する教育政策の理解の普及

（1）教育改革FD/ICT理事長・学長等会議（休止）

加盟校の理事長、学長、学部長等のガバナンス関係者を対象に、大学教育の質向上に向けた教育研究体制の戦略、教学マネジメント強化対策等について認識を深めるため、「教育改革FD/ICT理事長・学長等会議」を毎年8月上旬に実施しているが、本年度はオリンピックの実施期間と重なるため事業を休止する。

（2）教育改革事務部門管理者会議（継続）

加盟校の事務局長、部課長等を対象に、AI活用教育人材の育成に向けた教育モデルの進め方、全学的教学マネジメント確立に向けた文部科学省ガイドラインの留意点、文部科学省「全国学生調査」の試行結果と今後の計画、IRを推進するための戦略、ポートフォリオによる学修成果の可視化対策、情報セキュリティ対策に関する課題認識を共有するため、「教育改革事務部門管理者会議」を実施する。

【他3】 研究会等のビデオ・オンデマンド配信（継続）

【事業組織】 事業普及委員会

本協会内で発表・講演された映像コンテンツを教職員の職能開発の研究資料として活用できるように、デジタルアーカイブ化し、希望する加盟校及び賛助会員に有料で配信する。